第Ⅰ部　調査結果の概要

令和５年毎月勤労統計調査全国調査結果における賃金，労働時間及び雇用の動き

１　賃金の動き

事業所規模５人以上の事業所（以後、特に断りのない限り事業所規模５人以上）の令和５年における常用労働者１人平均月間現金給与総額は、前年比 1.2%増の 329,777 円（規模 30 人以上では 1.8%増の 386,982 円）となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は 1.2%増の 251,257 円（同 1.8%増の 283,594 円）、所定外給与（超過労働給与）は 0.2%増の 18,972 円（同 0.1%増の 24,842 円）となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与（定期給与）は、1.1%増の 270,229 円（同 1.6%増の 308,436 円）、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は 1.9%増の 59,548 円（同 2.9%増の 78,546 円）となった。

実質賃金（消費者物価指数(2020 年基準、全国、持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を除いたもの）は、前年比 2.5%減となった（規模 30 人以上では前年比 2.0%減）。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者では前年比 1.8%増の 436,804 円（規模 30 人以上では 1.9%増の 474,350 円）、パートタイム労働者では前年比 2.4%増の 104,567 円（同 3.2%増の 120,236 円）となった。（第１表、第２表、第１図）

第１表　　産業別にみた賃金の動き

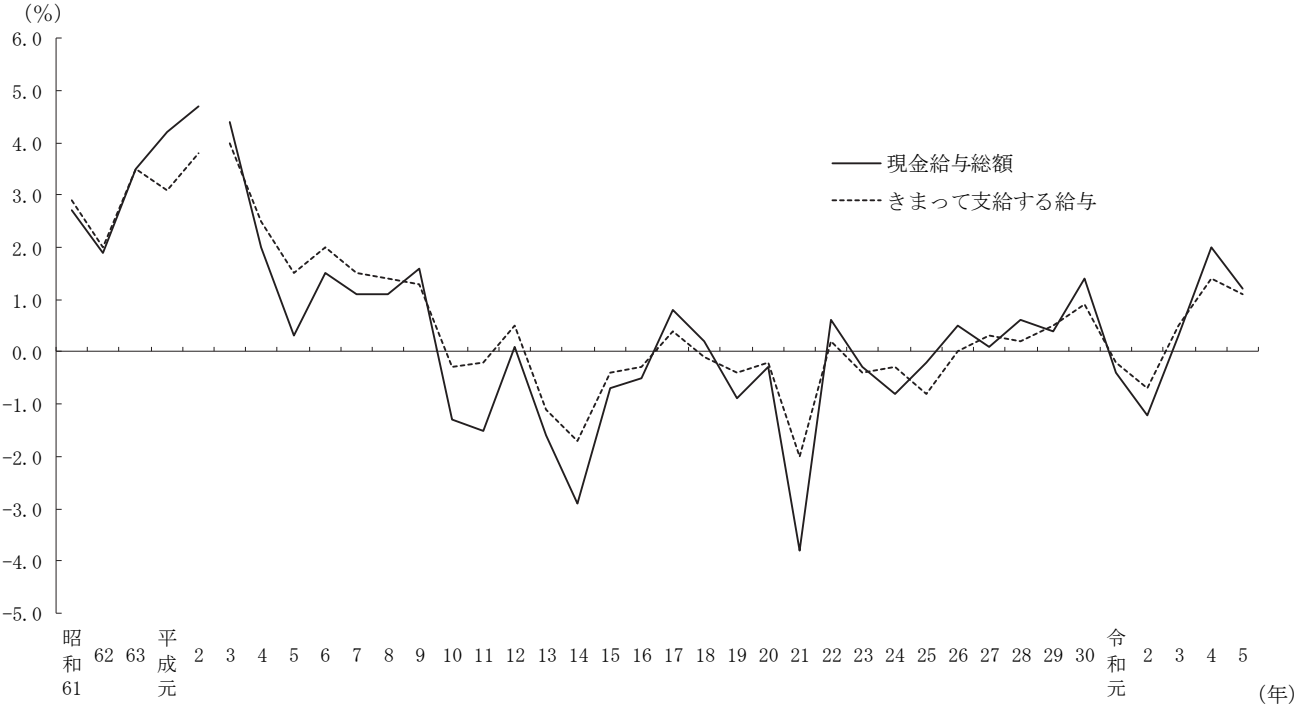
事業所規模，産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
（事業所規模5人以上）										
調査産業計	329,777	1.2	270,229	1.1	251,257	1.2	18,972	0.2	59,548	1.9
（一般）	436,804	1.8	350,430	1.6	323,807	1.6	26,623	1.0	86,374	2.8
（パート）	104,567	2.4	101,468	2.6	98,596	2.5	2,872	1.7	3,099	-0.7
鉱業，採石業等	425,343	-6.1	331,545	-7.9	306,927	-8.8	24,618	6.0	93,798	0.7
建設業	430,708	-0.2	351,903	0.0	327,338	0.3	24,565	-4.4	78,805	-1.2
製造業	398,249	1.7	314,430	1.3	285,032	1.7	29,398	-2.4	83,819	3.7
電気・ガス業	563,099	1.2	442,275	1.0	391,019	1.0	51,256	1.6	120,824	1.8
情報通信業	507,096	1.6	390,802	1.6	357,609	1.6	33,193	1.5	116,294	1.6
運輸業，郵便業	379,458	4.4	317,703	3.7	273,802	3.1	43,901	7.2	61,755	9.1
卸売業，小売業	294,142	0.3	242,193	0.5	229,977	0.6	12,216	0.3	51,949	-0.7
金融業，保険業	498,881	3.7	379,533	4.1	355,303	4.5	24,230	-1.5	119,348	2.7
不動産業，物品賃貸業	422,629	7.1	327,903	5.2	306,031	5.1	21,872	7.6	94,726	14.1
学術研究等	492,444	0.7	382,231	1.6	355,229	1.7	27,002	0.3	110,213	-2.5
飲食サービス業等	131,845	2.4	123,468	1.7	116,503	1.1	6,965	11.1	8,377	14.0
生活関連サービス等	221,306	2.6	199,002	1.3	190,235	1.4	8,767	0.7	22,304	14.0
教育，学習支援業	377,488	1.3	293,359	0.6	286,267	0.5	7,092	5.8	84,129	3.9
医療，福祉	303,707	0.5	259,026	0.7	244,615	0.8	14,411	-1.9	44,681	-0.1
複合サービス事業	382,063	3.4	298,624	2.6	280,130	2.2	18,494	9.2	83,439	6.2
その他のサービス業	278,551	3.7	241,990	3.3	222,880	3.3	19,110	3.6	36,561	7.3
（事業所規模30人以上）										
調査産業計	386,982	1.8	308,436	1.6	283,594	1.8	24,842	0.1	78,546	2.9
（一般）	474,350	1.9	371,355	1.7	339,686	1.7	31,669	0.3	102,995	3.2
（パート）	120,236	3.2	116,337	3.4	112,338	3.5	3,999	0.9	3,899	-2.3
製造業	433,426	2.4	334,414	1.9	299,978	2.3	34,436	-2.0	99,012	4.4
卸売業，小売業	353,611	0.6	280,872	0.8	265,673	0.9	15,199	0.7	72,739	-0.4
医療，福祉	352,551	0.2	295,713	0.2	275,492	0.3	20,221	-1.1	56,838	0.0

第２表　賃金の動き（前年比）　－調査産業計－

（単位：％）

事業所規模・年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	実質賃金（現金給与総額）
（事業所規模５人以上）						
令和元年	−0.4	−0.2	−0.1	−0.8	−1.0	−1.0
2年	−1.2	−0.7	0.2	−12.1	−3.6	−1.2
3年	0.3	0.5	0.3	3.9	−0.8	0.6
4年	2.0	1.4	1.1	5.0	4.6	−1.0
5年	1.2	1.1	1.2	0.2	1.9	−2.5
令和 5年1～3月	0.9	0.8	0.7	1.0	6.5	−3.2
4～6月	2.0	1.3	1.3	0.6	5.1	−1.8
7～9月	0.9	1.1	1.2	−0.1	−0.7	−2.6
10～12月	0.9	1.2	1.2	−0.6	0.5	−2.5
（事業所規模30人以上）						
令和元年	−0.2	0.1	0.1	−0.1	−1.2	−0.8
2年	−1.7	−1.1	0.1	−12.6	−4.0	−1.7
3年	1.0	1.2	0.8	6.5	−0.3	1.2
4年	3.1	2.4	2.0	5.7	5.9	0.1
5年	1.8	1.6	1.8	0.1	2.9	−2.0
令和 5年1～3月	1.6	1.4	1.4	0.6	8.6	−2.6
4～6月	2.9	1.6	1.8	0.2	7.1	−1.0
7～9月	1.4	1.8	1.9	0.3	−0.7	−2.2
10～12月	1.5	1.7	2.0	−0.6	0.9	−1.9

第１図　現金給与額の推移
－　現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率　－



注１：前年増減率の平成２年以前の数値は事業所規模 30 人以上のものである。

２：前年増減率の平成 24 年以前の数値は、東京都の「500 人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成 16 年から平成 29 年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成 16 年～23 年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

２　労働時間の動き

令和５年における常用労働者１人平均月間総実労働時間は、前年比 0.1%増の 136.3 時間（規模 30 人以上では前年比 0.4%増の 143.8 時間）となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は 0.2%増の 126.3 時間（同 0.5%増の 131.7 時間）、所定外労働時間は 0.9%減の 10.0 時間（同 1.2%減の 12.1 時間）となった。なお、製造業の所定外労働時間は 5.5%減の 13.6 時間（同 5.3%減の 15.2 時間）となった。また、出勤日数は、前年と同水準の 17.6 日（同 0.1 日増の 18.0 日）となった。

令和５年平均の月間実労働時間数を 12 倍して年換算すると、総実労働時間は 1,636 時間（規模 30 人以上では 1,726 時間）、所定内労働時間は 1,516 時間（同 1,580 時間）、所定外労働時間は 120 時間（同 145 時間）となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比 0.7%増の 163.5 時間（規模 30 人以上では 0.5%増の 162.4 時間）、パートタイム労働者は 0.4%減の 79.3 時間（同 0.4%増の 86.9 時間）となった。（第３表、第４表、第２図）

第３表　産業別にみた労働時間の動き

事業所規模, 産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
（事業所規模5人以上）								
調査産業計	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	-0.9	17.6	0.0
（年換算値）	1,636		1,516		120		211	
（一般）	163.5	0.7	149.7	0.8	13.8	-0.4	19.5	0.1
（パート）	79.3	-0.4	77.1	-0.5	2.2	1.6	13.6	-0.2
鉱業，採石業等	161.9	1.3	148.5	-0.3	13.4	21.2	20.0	-0.2
建設業	164.3	0.4	150.6	0.6	13.7	-1.2	20.1	0.1
製造業	157.0	0.3	143.4	0.8	13.6	-5.5	18.9	0.1
電気・ガス業	154.9	0.6	140.1	0.5	14.8	2.0	18.7	0.2
情報通信業	157.3	0.8	141.8	1.0	15.5	-1.2	18.6	0.1
運輸業，郵便業	167.7	1.6	145.0	1.8	22.7	-0.1	19.4	0.2
卸売業，小売業	129.5	-0.8	122.4	-0.7	7.1	-2.8	17.6	-0.2
金融業，保険業	147.1	1.8	135.0	1.9	12.1	1.0	18.5	0.4
不動産業，物品賃貸業	150.8	3.4	138.6	2.9	12.2	8.9	18.7	0.2
学術研究等	154.1	0.6	140.3	0.6	13.8	1.4	18.5	0.0
飲食サービス業等	88.5	-1.1	83.4	-1.6	5.1	9.0	13.7	-0.2
生活関連サービス等	122.2	-1.2	116.1	-1.2	6.1	-1.3	16.8	-0.3
教育，学習支援業	124.3	2.6	114.0	2.3	10.3	6.1	16.3	0.3
医療，福祉	130.1	0.4	125.0	0.5	5.1	0.4	17.5	0.1
複合サービス事業	148.2	1.5	139.0	1.3	9.2	3.5	18.7	0.2
その他のサービス業	139.3	0.9	128.4	0.9	10.9	1.7	17.9	0.1
（事業所規模30人以上）								
調査産業計	143.8	0.4	131.7	0.5	12.1	-1.2	18.0	0.1
（年換算値）	1,726		1,580		145		216	
（一般）	162.4	0.5	147.3	0.6	15.1	-1.0	19.2	0.1
（パート）	86.9	0.4	84.0	0.4	2.9	0.3	14.4	-0.1
製造業	159.4	0.1	144.2	0.7	15.2	-5.3	18.8	0.1
卸売業，小売業	134.5	-0.5	126.4	-0.4	8.1	-2.7	18.0	-0.1
医療，福祉	137.9	0.2	131.7	0.2	6.2	0.9	18.0	0.1

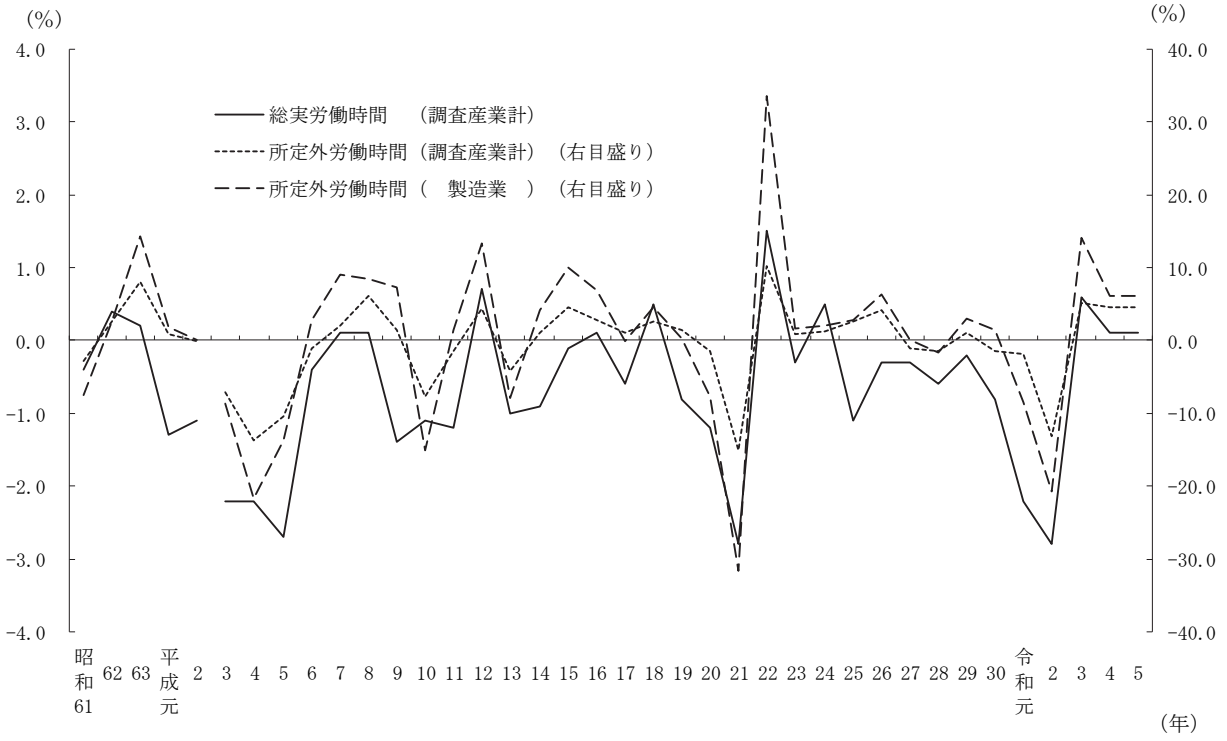
（注）年換算値は、総実労働時間、所定内労働時間及び出勤日数については年平均値を 12 倍し、小数点第１位を四捨五入して算出した。
所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。

第４表　労働時間の動き　（前年比）　－調査産業計－

事業所規模・年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数（前年差）
（事業所規模５人以上）	%	%	%	日
令和元年	-2.2	-2.2	-1.9	-0.4
2年	-2.8	-2.0	-13.2	-0.3
3年	0.6	0.4	5.1	0.0
4年	0.1	-0.3	4.6	-0.1
5年	0.1	0.2	-0.9	0.0
令和 5年1～3月	0.7	0.6	1.4	－
4～6月	0.5	0.6	-0.6	－
7～9月	-0.6	-0.5	-2.0	－
10～12月	-0.2	0.2	-2.5	－
（事業所規模30人以上）				
令和元年	-2.0	-2.1	-1.0	-0.4
2年	-2.8	-1.7	-13.1	-0.3
3年	1.4	0.8	7.4	0.1
4年	0.6	0.2	5.2	-0.1
5年	0.4	0.5	-1.2	0.1
令和 5年1～3月	0.8	0.8	-0.1	－
4～6月	0.6	0.9	-1.3	－
7～9月	-0.3	-0.2	-1.2	－
10～12月	0.3	0.5	-2.4	－

（注）　出勤日数については、前年差を掲載している。

第２図　実労働時間数の推移
－　総実労働時間及び所定外労働時間の前年増減率　―



注１：前年増減率の平成２年以前の数値は事業所規模 30 人以上のものである。
２：前年増減率の平成 24 年以前の数値は、東京都の「500 人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成 16 年から平成 29 年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成 16 年～23 年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

３　雇用の動き

令和５年の常用雇用の動きを前年比で見てみると、調査産業計で前年比 1.9%増(規模 30 人以上は 0.8%増）となった。就業形態別にみると、一般労働者は 0.9%増（同 0.6%増）、パートタイム労働者は 3.9%増（同 1.4%増）となった。

主な産業の常用雇用の動きを前年比で見てみると、製造業は 0.2%増（規模 30 人以上では前年比 0.2%増）、卸売業，小売業は 0.3%増（同 1.0%減）、医療，福祉は 1.9%増（同 0.2%増）となった。就業形態別にみると、製造業では一般労働者は 0.3%増（同 0.2%増）、パートタイム労働者は 0.6%減（同 0.8%減）、卸売業，小売業では一般労働者は 1.6%減（同 1.9%減）、パートタイム労働者は 2.9%増（同 0.7%増）、医療，福祉では一般労働者は 1.7%増（同前年と同水準）、パートタイム労働者は 2.1%増（同 0.9%増）となった。（第５表、第６表、第３図）

第５表　　産業別にみた雇用の動き　（前年比）

（単位：%）

事業所規模・年・四半期	調査産業計	鉱業，採石業等	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
(事業所規模5人以上)									
令和元年	1.2	2.0	0.8	0.9	-1.0	3.5	0.7	0.3	0.4
2年	0.2	-0.6	-0.1	0.0	0.7	4.7	1.0	-0.4	-1.9
3年	0.5	0.8	0.3	-1.1	1.0	3.1	-0.5	0.4	-0.5
4年	0.8	-11.6	1.9	-0.9	-0.3	0.1	-1.5	-0.8	-1.8
5年	1.9	-3.6	1.3	0.2	0.1	2.1	-0.7	0.3	-0.7
令和 5年1～3月	1.7	-6.8	1.3	0.2	-0.6	0.7	-1.3	0.1	-0.2
4～6月	1.8	-4.3	1.7	0.3	-0.6	2.0	-0.6	0.1	-0.6
7～9月	1.9	-2.7	1.2	0.0	0.7	3.4	-0.4	0.3	-1.5
10～12月	2.0	-0.8	1.3	0.3	0.8	2.3	-0.5	0.7	-0.8
(事業所規模30人以上)									
令和元年	2.0	-3.3	2.3	1.4	-1.1	3.8	0.8	1.0	0.9
2年	1.1	-4.0	1.4	0.5	0.4	5.3	1.3	0.4	-1.4
3年	0.3	-1.4	0.5	-1.1	1.0	2.7	-0.8	0.3	-1.0
4年	-0.6	-15.8	1.3	-1.4	-1.2	-0.2	-1.7	-2.1	-3.1
5年	0.8	-1.4	-0.6	0.2	-1.1	3.0	-1.1	-1.0	-1.4
令和 5年1～3月	0.6	-2.2	-1.1	0.1	-1.9	2.0	-1.6	-0.2	-1.6
4～6月	0.7	-1.7	-0.3	0.2	-2.1	3.7	-0.9	-1.2	-1.9
7～9月	0.8	-1.1	-1.1	0.1	-0.1	4.0	-0.8	-1.3	-1.3
10～12月	0.9	-0.6	0.1	0.2	-0.4	2.4	-1.2	-0.9	-0.7

事業所規模・年・四半期	不動産業，物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス等	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他のサービス業
(事業所規模5人以上)								
令和元年	1.9	2.9	-0.8	-1.0	-0.8	2.8	-3.2	4.0
2年	2.5	3.2	-5.0	-2.9	0.2	2.2	-1.9	1.1
3年	1.8	1.8	-1.4	-5.1	1.3	2.8	-2.8	1.6
4年	2.8	0.5	7.0	-0.3	-1.0	2.6	-5.9	1.9
5年	2.4	2.3	8.3	2.7	2.8	1.9	-2.9	2.3
令和 5年1～3月	1.4	1.8	8.8	2.6	2.2	1.9	-5.1	2.9
4～6月	2.0	2.3	8.1	2.0	2.5	1.7	-2.2	2.7
7～9月	2.4	2.5	8.2	2.6	2.8	1.7	-2.2	1.9
10～12月	3.7	2.7	8.3	3.1	3.5	2.1	-2.1	1.8
(事業所規模30人以上)								
令和元年	5.4	3.3	1.1	0.3	0.0	3.2	-5.3	4.7
2年	2.7	3.3	-3.0	-0.8	0.4	2.8	-2.5	1.4
3年	2.9	2.0	-2.7	-5.8	0.9	2.6	-4.1	1.8
4年	5.7	-0.5	0.5	-1.2	-3.7	1.4	-11.6	1.7
5年	2.1	1.9	8.1	2.2	1.9	0.2	-3.8	1.8
令和 5年1～3月	1.4	1.1	6.1	1.7	1.5	0.2	-6.6	2.5
4～6月	1.2	1.8	7.1	1.4	1.8	0.1	-3.0	2.3
7～9月	1.7	2.3	8.9	2.5	1.7	0.1	-2.7	1.4
10～12月	3.8	2.5	10.1	3.4	2.8	0.4	-2.7	1.0

第６表　　就業形態別にみた雇用の動き　（前年比）

（単位：％）

事業所規模・年・四半期	一般労働者				パートタイム労働者			
	調査産業計	製造業	卸売業，小売業	医療，福祉	調査産業計	製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
（事業所規模５人以上）								
令和元年	0.2	0.1	-0.7	1.1	3.3	5.9	1.5	6.6
2年	0.8	0.1	1.0	1.9	-1.0	-0.1	-2.2	2.8
3年	0.3	-1.3	2.5	0.9	1.0	-0.4	-2.5	6.9
4年	0.3	-1.0	-0.8	2.8	1.8	0.0	-0.7	2.3
5年	0.9	0.3	-1.6	1.7	3.9	-0.6	2.9	2.1
令和 5年1～3月	0.6	0.0	-1.7	2.4	4.3	1.5	2.7	1.3
4～6月	1.0	0.4	-2.0	2.0	3.5	-0.4	3.0	0.9
7～9月	1.0	0.3	-1.5	1.0	3.7	-1.3	2.6	3.3
10～12月	1.2	0.6	-1.1	1.7	4.1	-1.8	3.1	2.8
（事業所規模30人以上）								
令和元年	1.3	1.2	-0.2	2.1	4.0	2.4	2.5	6.7
2年	1.5	0.2	3.0	2.2	-0.2	4.0	-2.9	4.6
3年	0.7	-1.0	3.8	0.5	-0.5	-1.8	-4.4	9.6
4年	-0.1	-1.6	1.3	1.0	-2.8	0.4	-7.3	1.8
5年	0.6	0.2	-1.9	0.0	1.4	-0.8	0.7	0.9
令和 5年1～3月	0.3	-0.1	0.0	-0.3	1.7	1.2	-0.8	1.8
4～6月	0.7	0.3	-2.2	0.0	1.0	-0.7	0.3	0.6
7～9月	0.6	0.2	-2.8	-0.3	1.2	-1.5	1.0	1.3
10～12月	0.8	0.4	-2.8	0.6	1.5	-2.0	2.2	-0.2

第３図　常用雇用の推移
－　就業形態別前年増減率　－

注：前年増減率の平成 24 年以前の数値は、東京都の「500 人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成 16 年から平成 29 年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成 16 年～23 年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

令和５年のパートタイム労働者比率をみると 32.24%（規模 30 人以上 24.68%）で、前年差 0.64 ポイント増（同 0.15 ポイント増）となった。事業所規模別にみると、5～29 人規模は 42.07%（前年差 1.07 ポイント増）、30～99 人規模は 30.83%（同 0.27 ポイント増）、100～499 人規模は 23.71%（同 0.17 ポイント増）、500 人以上規模は 15.37%(同 0.40 ポイント増)となった（第７表）。

令和５年の労働異動率をみると、入職率 2.14%（規模 30 人以上 1.90%）、離職率 2.01%（同 1.83%）となった（第８表）。

第７表　パートタイム労働者比率の推移　　－調査産業計－

年	5人以上		30人以上		500人以上		100～499人		30～99人		5～29人	
	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令和元年	31.53	0.65	25.59	0.50	16.03	0.18	24.78	0.18	31.47	1.19	39.78	0.72
2年	31.13	−0.40	25.28	−0.31	15.39	−0.64	24.92	0.14	31.15	−0.32	39.14	−0.64
3年	31.28	0.15	25.05	−0.23	15.30	−0.09	24.40	−0.52	31.31	0.16	39.52	0.38
4年	31.60	0.32	24.53	−0.52	14.97	−0.33	23.54	−0.86	30.56	−0.75	41.00	1.48
5年	32.24	0.64	24.68	0.15	15.37	0.40	23.71	0.17	30.83	0.27	42.07	1.07

第８表　労働異動率の推移　　－調査産業計－

（単位：%）

年	入職率						離職率					
	５人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	５人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
令和元年	2.16	1.96	1.87	1.89	2.08	2.43	2.06	1.88	1.78	1.81	2.00	2.30
2年	1.97	1.77	1.74	1.69	1.85	2.24	1.98	1.80	1.74	1.73	1.89	2.24
3年	1.96	1.74	1.71	1.67	1.82	2.24	1.93	1.78	1.72	1.74	1.86	2.14
4年	2.05	1.86	1.80	1.75	1.98	2.31	1.98	1.83	1.77	1.75	1.94	2.18
5年	2.14	1.90	1.87	1.81	1.99	2.45	2.01	1.83	1.78	1.75	1.93	2.24

（注）　1～12月の単純平均により算出。